令和７年度　神戸市道路公社における広報企画・実施業務

事業者公募プロポーザル　応募様式

令和７年４月

神戸市道路公社

様式第１号

令和　　年　　月　　日

神戸市道路公社理事長　様

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

令和７年度　神戸市道路公社における広報企画・実施業務

公募型プロポーザル参加申請書

公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申請いたします。

記

１．件　名　　令和７年度　神戸市道路公社における広報企画・実施業務

２．添付書類

　　・様式第２号 参加資格確認書

・様式第３号 会社概要書

　［必要に応じて添付する書類］

　　・様式第４号 共同企業体結成届出書

　　・法人登記簿謄本（又は登記事項全部証明書）

　　・納税証明書（国税及び地方税）

（応募に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

TEL

FAX

E-mail

様式第２号

参加資格確認書

神戸市道路公社理事長　様

件　名　　令和７年度　神戸市道路公社における広報企画・実施業務

　当社は次に掲げる要件をすべて満たしている者です。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないものであること。

（２）代表者及び役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいる団体でないこと。

（３）令和6・7年度神戸市入札参加資格（工事請負または物品等）を有する、若しくはそれと同等の要件を満たすこと。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続きまたは再生手続きを行っている者でないこと。

（５）参加申請関係書類の提出期間の最終日から契約候補者選定までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

（６）業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。

（７）国税及び地方税を滞納していない者であること。

（８）宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団員による不当な行為の防止等に関

 する法律第２条第２項に掲げる暴力団及びその利益となる活動を行う等、神戸市契約事

 務等からの暴力団等の排除に関する要綱第5条各号に該当する団体でないこと。また、

 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていない

 こと。

（９）共同企業体による応募の場合は代表者及び構成員が上記(1)から(8)を全て満たすこと。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　年　　　月　　　日

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（応募に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

TEL

FAX

E-mail

様式第３号

会社概要書

（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 本　　社 | 〒℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）〒℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日（支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） |
| 資本金 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人（支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） |
| ホームページ |  |
| 沿革・類似業務に関する実績 | ※特に同様の業務に関わった実績があれば内容を詳しく記載してください。 |

様式第４号

令和　　年　 月　 日

神戸市道路公社理事長　様

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

共同企業体結成届出書

当社は、「令和７年度　神戸市道路公社における広報　企画・実施業務」公募型プロポーザルに参加するにあたり、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 　　 |
| 共同企業体の構成員※共同企業体の代表者含む | 所在地団体名代表者氏名 |  |
| 所在地団体名代表者氏名 |  |
| 所在地団体名代表者氏名 |  |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし､当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは､当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また､当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については､事前に神戸市道路公社の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 1 委託事業者の選定の申請に関する件 2 神戸市道路公社との委託契約締結に関する件3 経費の請求受領に関する件 4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

※　共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

※　共同企業体（団体名称、所在地、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入してください。

様式第５号

質問書

「令和７年度　神戸市道路公社における広報企画・実施業務」公募型プロポーザルに関して、下記のとおり質問書を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問書枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| TEL |  |
| FAX  |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  |
| 質問内容 |

質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。